

## 政 治・経 済

### 注 意

1. 問題は全部で14ページである。
2. 解答用紙に氏名を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. H B の黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5	<input type="radio"/> 6	<input type="radio"/> 7	<input type="radio"/> 8	<input type="radio"/> 9	<input type="radio"/> 0
---	----------------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことにならない。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

**I** 次の文章を読み、下の問い合わせ(問 1~12)に答えなさい。(解答番号 **1** ~ **12**)

自国や諸外国の株価、為替レート、景気、物価、失業などの状態や変動に関するニュースは時々刻々報道される。それだけ多くの人々にとって重要かつ関心をひくニュースである。しかしそうした変動がどのように発生し、今後どうなるかを展望するには、世界における主要国経済の基本的構造を認識し、その観点から経済変動の原因と結果を整理・分析することが重要である。基本的構造を理解すれば、主要経済主体は市場の調整を通じた経済取引関係にあるため、各経済主体の経済活動に影響を与える事態が起こると、それが直接、間接に、時間を経てその影響が他の経済主体にどのような経路を通じて波及していくかが展望できるようになる。この特徴は資本主義経済体制をとる国民経済に共通した構造である。

こうした国民経済の基本的構造を **A** という。

問 1 以下のうち資本主義経済の特徴として適切でないものはどれか。下の①~④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 **1**

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| ① 所得分配の平等 | ② 商品の生産、販売、消費の自由 |
| ③ 自由競争    | ④ 利潤追求の自由        |

問 2 文中の空欄 **A** にあてはまる最も適切な用語はどれか。下の①~④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 **2**

- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| ① 資金循環 | ② 景気循環 | ③ 経済循環 | ④ 商品循環 |
|--------|--------|--------|--------|

問 3 経済社会における主な経済主体として含められないものはどれか。下の①~④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 **3**

- |      |      |      |        |
|------|------|------|--------|
| ① 家計 | ② 企業 | ③ 政府 | ④ 中央銀行 |
|------|------|------|--------|

問 4 生産手段の所有者は何と呼ばれるか。最も適切な語句を下の①~④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 **4**

- |       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| ① 投資家 | ② 資本家 | ③ 資産家 | ④ 起業家 |
|-------|-------|-------|-------|

問 5 対価をともなわぬ一方的取引はどれか。最も適切な語句を下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 5

- ① 売買取引      ② 金融取引      ③ 物々交換      ④ 贈与

問 6 売買することを目的として生産される財・サービスは何と呼ばれるか。最も適切な語句を下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 6

- ① 自由財      ② 商品      ③ 私的財      ④ 公共財

問 7 財はその購入目的や利用段階によって呼ばれ方が異なる。タクシー会社が業務用に購入した乗用車の分類として適切でない呼び方が以下にある。下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 7

- ① 消費財      ② 生産財      ③ 中間財      ④ 投資財

問 8 景気や物価の安定を図るために政策的に通貨量を調整する中心的機関はどれか。日本の場合について最も適切な語句を下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 8

- ① 普通銀行      ② 日本銀行  
③ 財務省      ④ 日本政策投資銀行

問 9 市場を通じた生産要素の提供に対する対価でないものはどれか。最も適切な語句を下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 9

- ① 賃金      ② 利子・配当      ③ 地代      ④ 補助金

問10 家計は実物資産や金融資産の所有者である。こうした資産の価格変動は家計の消費に影響を与える。その効果を何と呼ぶか。最も適切な語句を下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 10

- ① 賢蓄効果      ② 投資効果      ③ 資産効果      ④ 金融効果

問11 金融市場は短期金融市場と長期金融市場に大別される。短期金融市場に分類される市場として最も適切なものを下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 11

- ① 社債市場      ② 株式市場      ③ コール市場      ④ 公債市場

問12 文中の空欄 A の見方に連なる『経済表』を18世紀に発表した経済学者を、以下の経済学者①～④のうちから1人選び、その数字をマークしなさい。 12

- ① アダム・スミス      ② ケインズ  
③ ケネー      ④ シュンペーター

**II** わが国の地方行財政に関する下の問い合わせ(問1~3)に答えなさい。

(解答番号 **13** ~ **15**)

問 1 近年増加した市町村合併によって、全国の市町村数は大幅に減少した。市町村合併が増加する以前にあたる1999年度末と、2010年度末の市町村数は、いくつだったか。それぞれの値を10の位で四捨五入したものの組合せとして最も適切なものを、下の①~④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 **13**

- ① 3200と2800                    ② 3200と1700  
③ 2400と1700                    ④ 2400と1200

問 2 新潟県巻町(現新潟市)では、1996年に住民投票条例に基づき住民投票を行った。このとき賛否が問われたのは、巻町に **A** を建設することについてであった。

- 文中の空欄 **A** にあてはまる最も適切なものを、下の①~④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 **14**
- ① 産業廃棄物処理場                    ② 軍用施設  
③ 原子力発電所                            ④ 河川の可動堰

問 3 地方自治法は、地方の首長・議員の解職請求権(リコール)や地方議会の解散請求権などの直接請求権を保障している。有権者が40万人までの団体で地方議会の解散請求に必要な署名の数は、対有権者の割合で **B** 以上である。

- 文中の空欄 **B** にあてはまる最も適切なものを、下の①~④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 **15**
- ① 3分の1                    ② 4分の1                    ③ 20分の1                    ④ 50分の1

III

次の文章を読み、下の問い合わせ(問1~11)に答えなさい。(解答番号 [16] ~ [30])

企業は、従業員数や資本金の額によって大企業と中小企業に分けることができる。今日における日本の企業では、全体に占める中小企業の数が圧倒的に多くの割合を占めており、出荷額も約半分の割合を占めている。しかし、中小企業と大企業には、収益性や賃金、労働条件などにおいて大きな格差が存在している。

企業間の関係をみると、企業が請け負った仕事の全部または一部を他の企業に外注することがみられる。これを [A] という。さらに、継続的な取引関係に加え、商品売買や株式保有、技術の提供、役員の派遣などの関係がある場合も

あり、この関係を [B] という。例えば、トヨタ自動車の [C] では、大部分の部品を自社以外の企業から調達しており、在庫のコストの削減につながっている。なお、銀行や商社を核に、複数の企業が水平的に結びついた関係のことを [D] といい、戦後には日本を代表する6つのグループがあった。

不況期には、大企業との関係において、特に苦しい状況に追い込まれる中小企業もみられる。そのような中、大企業からの自立を志向する例もある。例えば、地域の技術や文化にもとづいて中小企業が発展するケース、技術力をもつ中小企業が地理的に集積して発展するケース、自宅や小規模なオフィスでビジネスを行うケースなどがある。さらに、規制緩和などにともなって、中小企業にもビジネスチャンスが生まれ、独自技術の開発やアイデアによって起業された企業も多くみられるようになった。しかし、制度の改定も進んでいるものの、中小企業がより発展するためには、新規事業をより促進するような支援や資本市場での支援など、多方面でのさらなる環境の整備が求められている。

他方で、多くの中小企業は地域社会とのかかわり合いが深く、伝統的な [E] などを通じて、地域社会の発展に貢献している。このように、中小企業は重要な役割を果たしているのである。

問 1 下線部(a)について、高度成長期の日本の企業にみられていた特有な経営方式に該当しないものを、下の①～④の記述のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 [16]

- ① 年齢に応じて賃金や地位が上がる。
- ② 従業員を定年まで雇用する。
- ③ 企業別組合が組織される。
- ④ 裁量労働制が中心であった。

問 2 下線部(b)に関する記述として最も適切でないものを、下の①～④の記述のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 [17]

- ① 家族経営を主体とした小規模な企業が多い。
- ② 近代化を先取りしすぎたことで資本装備率が高まり、低い労働生産性となつた。
- ③ 資金調達において金利面などで不利に設定されている。
- ④ 大企業の注文を受けて製品の製造にあたることが多いため、劣悪な生産や労働条件を強いられる。

問 3 文中の空欄 [A] ~ [E] にあてはまる最も適切な語句を下の①～⑩のうちから 1 つずつ選び、その数字をマークしなさい。 [18] ~ [22]

- |                   |          |         |
|-------------------|----------|---------|
| ① 独占企業            | ② 企業集団   | ③ 多国籍企業 |
| ④ 系列              | ⑤ 財閥     | ⑥ 下請け   |
| ⑦ 地場産業            | ⑧ かんばん方式 | ⑨ 民営化   |
| ⑩ ファクトリー・オートメーション |          |         |

問 4 下線部(c)について、株式持ち合いを説明する記述として最も適切なもの  
を、下の①～④の記述のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

23

- ① 個人株主によるコーポレート・ガバナンスが強まり、個人株主の権限が  
主張される。
- ② 敵対的企業からの企業買収を困難にすることができます。
- ③ ゼロ・エミッションが進展し、環境保全に注意を向けることができる。
- ④ 消費者主権の考え方を徹底することができます。

問 5 下線部(d)に該当しない名称を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字  
をマークしなさい。 24

- ① 野 村
- ② 三 和
- ③ 住 友
- ④ 芙 蓉

問 6 下線部(e)について、伝統技術と独自のブランドをもち、大企業から独立し  
ている例としてイタリアの イ がある。空欄 イ にあてはまる  
最も適切な語句を、下の①～④から1つ選び、その数字をマークしなさい。

25

- ① 関税同盟
- ② メセナ
- ③ トラスト
- ④ 職人企業

問 7 下線部(f)のことを何というか。下の①～④の語句のうちから最も適切なも  
のを1つ選び、その数字をマークしなさい。 26

- ① GMO
- ② SOHO
- ③ OA
- ④ ILO

問 8 下線部(g)について、独自の技術やアイデアを活用して起業する企業に投資  
することで、収益を得ようとする個人投資家のことを何というか。下の①～  
④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 27

- ① ベンチャー企業
- ② ベンチャーキャピタル
- ③ エンジェル
- ④ ニッチ

問9 下線部(h)について、この企業の特徴を説明した記述として最も適切でないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 28

- ① 新規事業を創設するため、リスクがない。
- ② 適切な人材の確保が困難である。
- ③ 大学や研究機関との連携が不十分である。
- ④ 金融機関からの融資が受けにくい。

問10 下線部(i)について、資本金が1円でも会社を設立できる特例措置を設けた、2002年に制定された法律は何か。下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 29

- ① 会社法
- ② 中小企業金融円滑法
- ③ 中小企業基本法
- ④ 中小企業挑戦支援法

問11 下線部(j)について、札幌証券取引所に誕生した新興市場の名前は何か。下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 30

- ① アンビシャス
- ② マザーズ
- ③ セントレックス
- ④ ヘラクレス

**IV** 次の文章を読み、下の問い合わせ(問1~20)に答えなさい。(解答番号 **31** ~ **50**)

日本の地方自治の仕組みは、第二次世界大戦後大きく変わった。住民の権利について、首長(都道府県知事・市町村長)も地方議会議員(都道府県議会議員・<sup>(a)</sup>市区町村議会議員)も住民から選挙される。いずれの選挙も選挙権は20歳であるが、被選挙権は知事選が **A** 歳、都道府県議選が **B** 歳、市区町村長選が **C** 歳、市区町村議選が **D** 歳となっている。また、住民は、首長や地方議会議員に対する選挙権だけでなく、住民投票などの直接請求権も有する。<sup>(d)</sup>

地方公共団体の内部に目を向けると、国と同様に、行政委員会の制度が採用されている。地方公共団体における行政委員会の多くは、知事が議会の同意を得て任命する委員から構成されるが、委員が議会で選挙される **E** のような行政委員会も存在する。また、地方公共団体にはさまざまな種別の公務員が働いており、その人数は国家公務員よりかなり多くなっている。<sup>(f)</sup><sup>(g)</sup>

地方公共団体には、それぞれの地域に特有の問題に取り組み、創意工夫によってその地域の住民の生活を改善することが期待されている。こうした期待に応えるためには十分な権限と財源の面からの地方分権が欠かせない。そこで、**F** 年に成立した地方分権一括法により国と地方の関係が見直された。また、連邦制からイメージされることの多い道州制が検討されている。しかしながら、いまだ地方公共団体に対する国の影響力はきわめて大きいと指摘される。たとえば、公共サービスに関する経費の多くは、国よりも地方公共団体によって支出される割合が高い。<sup>(h)</sup><sup>(i)</sup> それにもかかわらず、地方公共団体は自主財源に乏しく、<sup>(j)</sup> 国からの財政支援に頼るところが大きい。実際、地方税が歳入全体に占める割合は半分に満たない。<sup>(k)</sup> さらに、近年では地方公共団体の財政状況は厳しく、財政破たんした地方公共団体もある。<sup>(l)</sup><sup>(m)</sup> 地方公共団体の財政逼迫への対応が早急に求められる。

かつてプライスや **G** は、地方自治を、身近な問題との取り組みを通して人々が国政の運営に必要とされる素養を身につける場として捉えた。民主政治の基盤としての地方自治の重要性は今日においても変わりはない。どのような地

方自治を確立するべきなのが、時代の変化に応じて、常に検討されなければならない。

問 1 下線部(a)に関連して、日本国憲法のもとでの地方議会についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [31]

- ① 副知事及び副市町村長は、地方議会において選挙される。
- ② 地方議会には、首長に対する不信任決議が認められている。
- ③ 住民は地方議会に対し、条例の制定又は改廃を請求することができる。
- ④ 内閣は地方議会に対し、解散を命じることができる。

問 2 下線部(b)に関連して、大日本帝国憲法(明治憲法)のもとでの地方自治の仕組みについての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [32]

- ① 臣民は、地方議会議員の選挙に参与する権利を有していた。
- ② 臣民は、知事の選挙に参与する権利を有していた。
- ③ 知事は、市町村長を解任する権利を有していた。
- ④ 知事は、地方議会を解散する権利を有していた。

問 3 下線部(c)に関連して、今日の地方公共団体の選挙についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [33]

- ① 地方議会議員選挙では、小選挙区制が採用されている。
- ② 都道府県知事選挙では、間接選挙が採用されている。
- ③ 2011年の大坂府議会議員選挙で、国会に議席をもたない政党が過半数の議席を獲得した。
- ④ 1960年代から1970年代の大都市で、自民党や民主党などの支持を受けた首長が統轄する革新自治体が誕生した。

問 4 文中の空欄 **A** に入る最も適切な数字を、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 **34**

① 25

② 30

③ 35

④ 40

問 5 文中の空欄 **B** に入る最も適切な数字を、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 **35**

① 25

② 30

③ 35

④ 40

問 6 文中の空欄 **C** に入る最も適切な数字を、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 **36**

① 25

② 30

③ 35

④ 40

問 7 文中の空欄 **D** に入る最も適切な数字を、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 **37**

① 25

② 30

③ 35

④ 40

問 8 下線部(d)についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 **38**

- ① 地方公共団体で行われる住民投票の手続きなどは、地方自治法で規定されている。
- ② 地方公共団体が市町村合併を行うためには、その地方公共団体の住民による住民投票で過半数の同意を得なければならない。
- ③ 国会が地方自治特別法を制定するためには、その地方公共団体の住民による住民投票で過半数の同意を得なければならない。
- ④ 地方公共団体で行われる住民投票の投票権は、20 歳以上の住民と規定されている。

問9 下線部(e)に関連して、特別地方公共団体に含まれないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [39]

- ① 財産区
- ② 地方開発事業団
- ③ 特別区
- ④ 特例市

問10 下線部(f)に関連して、国の行政委員会に含まれないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [40]

- ① 会計検査院
- ② 公正取引委員会
- ③ 国家公安委員会
- ④ 人事院

問11 文中の空欄 [E] に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [41]

- ① 教育委員会
- ② 収用委員会
- ③ 人事(公平)委員会
- ④ 選挙管理委員会

問12 下線部(g)に関連して、総務省によると、2011年4月1日時点で地方公務員の総職員数は2,788,989人であったが、そのなかで最も多くの職員が配置されていた部門を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [42]

- ① 教育部門
- ② 警察部門
- ③ 福祉関係(民生・衛生)の部門
- ④ 福祉関係を除く一般行政の部門

問13 文中の空欄 F に入る最も適切な数字を、下の①～④のうちから 1

つ選び、その数字をマークしなさい。 43

- ① 1996      ② 1997      ③ 1998      ④ 1999

問14 下線部(h)を採用する国として適切でないものを、下の①～④のうちから 1

つ選び、その数字をマークしなさい。 44

- ① アメリカ      ② イタリア      ③ カナダ      ④ ドイツ

問15 下線部(i)に関連して、『平成 24 年版地方財政白書』(総務省)によると、

2010 年度は、防衛費などのように国のみが行政を行うものについては、地方公共団体からの支出はなかった。地方公共団体からの支出が行われなかつた経費として最も適切なものを、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 45

- ① 衛生費      ② 学校教育費  
③ 国土開発費      ④ 民生費のうち年金関係

問16 下線部(j)に関連して、地方公共団体の自主財源を拡充するために、「三位一体の改革」の 1 つとして国から地方公共団体へ税源が移譲された。この税源移譲に関する記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。 46

- ① 国税である所得税を減らしたうえで、その分を住民税とする税源移譲がなされた。  
② 国税である法人税を減らしたうえで、その分を住民税とする税源移譲がなされた。  
③ 国税である法人税を減らしたうえで、その分を事業税とする税源移譲がなされた。  
④ 国税である消費税を廃止したうえで、その分を地方消費税とする税源移譲がなされた。

問17 下線部(k)に関連して、国から地方公共団体へ交付される地方交付税は、「5つの国税」の一定割合を主たる原資としている。「5つの国税」に含まれるものとして最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [47]

- ① 固定資産税
- ② 相続税
- ③ 贈与税
- ④ たばこ税

問18 下線部(l)に関連して、2005年から2010年の間に財政破綻したと認定された地方公共団体として最も適切なものを、下の①～⑤のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [48]

- ① 北海道夕張市
- ② 福島県いわき市
- ③ 大阪府泉佐野市
- ④ 広島県宮島町(現廿日市市)
- ⑤ 福岡県赤池町(現福智町)

問19 下線部(m)に関連して、財政逼迫に対応するために地方公共団体がとりうる手段として適切でないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [49]

- ① 仕事の民間委託
- ② 市町村の合併
- ③ 人員の削減
- ④ 公務員の定年延長

問20 文中の空欄 [G] に入る最も適切な人名を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [50]

- ① ウェーバー
- ② トックビル
- ③ ボーダン
- ④ リンカーン

